

新県庁舎いよいよ始動!

～県民の皆さんとともに新しい時代を切り拓く～^{ひら}



長崎県知事
中村 法道

JR長崎駅に近接した長崎魚市跡地に平成26年12月から建設を進めていた新県庁舎が11月末に完成し、県は来年1月から順次、新県庁舎で業務を開始します。

今回は、新県庁舎が担う役割などについて中村知事に聞きました。

新県庁舎が完成しますが、これまでを振り返っての感想を聞かせてください
注いでいかなければならないと考えています。

新県庁舎の建設にあたっては、長年にわたる県議会での議論や県庁舎整備懇話会のご意見などをお伺いしながら検討を進め、平成23年2月に「長崎県庁舎整備基本構想」を策定し、平成26年12月から建設を進めてきました。

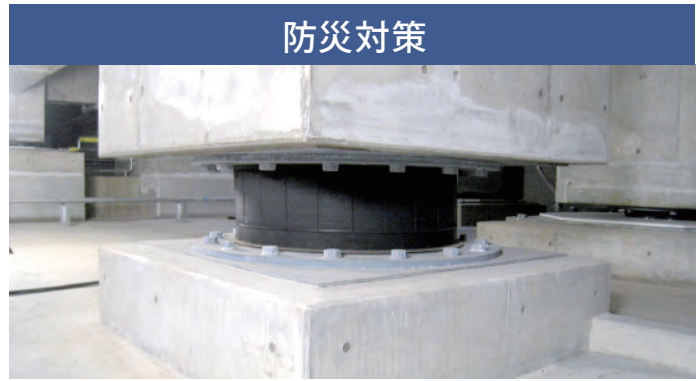
検討を始めてからこの度の完成を迎えるまでおよそ30年経過しており、これまで検討や建設に携わっていただいた多くの方々に感謝を申し上げます。この新しい県庁舎を拠点に、本県の発展に向けてさらに力を

人口減少など地方を取り巻く環境が著しく変化する中で、行政と県民の皆さんがこれまで以上に力を合わせて諸課題の解決に向けた取組を進めることが重要になります。新県庁舎をその連携拠点として、県民協働による県政推進に取り組んでいきたいと考えています。

新県庁舎が担う役割はどのようなことでしょうか
東日本大震災や熊本地震、また、今年7月に発生した九州北部豪雨など全国各地で大きな被害をもたらす災害が多発しています。県民の皆さんの生命・財産を守り、災害による被害を最小限にとどめるためには迅速かつ的確

に対応する必要があります。そのため、新県庁舎は県民の皆さんの安全・安心を支え、大地震や豪雨などの災害時に防災拠点施設として司令塔の役割を果たせるよう、免震装置の設置や1階部分を高くするなどさまざまな防災対策を講じています。

防災対策



行政棟、議会棟、警察棟は、免震構造(駐車場棟は耐震構造)を採用するとともに、ヘリポートの設置や災害時における水、電気、ガスのライフライン確保対策もとっています(写真上は免震装置、写真下は行政棟のヘリポート)